

平成 28 年 7 月 21 日

総務部財政課

総務 第 07 - 〇〇 号

平成 28 年 月 日

各 部 局 長 様

総 務 部 長

平成 29 年度当初予算編成に向けた財源確保の取組について（案）

平成 28 年 4 月 14 日付け総務第 07 - 6 号で「平成 28 年度における予算節減の取組について（総務部長名）」を依頼したところですが、現時点の情勢では、平成 29 年度当初予算要求における政策的経費（公共事業を含む）のシーリングの率については、平成 28 年度の率を下回らざるを得ない状況となっています。

こうした状況を踏まえ、平成 29 年度当初予算編成に向けて財源を少しでも多く確保するため、今年度の 1 2 月補正において財政調整のための基金残高をより一層確保することが必要であると考えています。

つきましては、平成 28 年 4 月 14 日付けの依頼文書に基づく取組に加え、下記の取組を全庁的に行うこととしますので、ご協力いただきますようお願いいたします。

記

（1）平成 28 年度予算の配当留保分の扱いについて

平成 28 年度当初予算においては、一部の経費を除き、20%の配当留保を行っているところですが、1 2 月補正においては、配当留保分（又はその相当額）の減額に加え、それ以上の歳出の減額を求めることを予定していますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

（2）平成 28 年度予算に計上されている事業について

平成 28 年度予算に計上されている事業のうち、今年度を実施するよりも次年度に実施するほうが効果的であると思料されるものについては、県民生活への支障がない範囲で当該事業を休止し、次年度において効果を発揮できるよう取り組んでください。

なお、平成 28 年度予算（政策的経費（公共事業を含む）及び庁舎管理経費等に限る。）に計上された事業を休止し、予算節減を行った場合には、当該節減額（一般財源ベース）の10分の10に相当する金額を、平成 29 年度当初予算における政策的経費（公共事業を含む）の予算要求上限額に加算（一般財源ベース）できる措置を実施することとします。

（注 1）当然減や他の経費の増額補正に対応する財源捻出分は、加算措置の対象から除く。

(注2) 休止対象の「事業」とは、細事業、細々事業、取組（細々事業ではないものの、一定の塊の業務を言う。例えば、年2回のイベントを予定していた場合、後半1回のイベントを取り止めた分は、対象となる。）をいう。

(注3) なお、平成28年4月14日付けの依頼文書に基づく、旅費、消耗品費、使用料・賃借料の節減や、「事業の休止」以外の節減については、平成28年度予算（政策的経費（非公共事業）及び庁舎管理経費等に限る。）を節減した場合に、当該節減額（一般財源ベース）の3分の2に相当する金額を、平成29年度当初予算における政策的経費（非公共事業）の予算要求上限額に加算（一般財源ベース）できる措置を実施することとする（当然減や他の経費の増額補正に対応する財源捻出分は、加算措置の対象から除く。）。

事務担当
財政課 予算班
TEL 059-224-2216

取扱注意

平成29年度当初予算フレームについて

平成28年7月
総務部財政課

1. 本県財政を取り巻く状況

(1) 骨太方針2015(経済・財政再生計画)

【経済・財政再生計画のうち、地方財政に関する部分】

- ・「地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018年度(平成30年度)までにおいて、2015年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」

(2) 平成28年度地方財政計画

- ・ 一般財源総額について、平成27年度を0.1兆円上回る61.7兆円を確保(前年度計画から、0.1%の増)。
※ 水準超経費除きでは、60.2兆円を確保(0.1%の増)

(3) 国税の状況

- ・ 平成27年度の国税収入は、前年度より2兆3,146億円増加したものの、予算に対しては、1,385億円下振れ。

(4) 足下の経済情勢

【最近の三重県内経済情勢について】(H28.4.27 東海財務局津財務事務所)

- ・ 「三重県内経済は、緩やかな回復の動きに足踏みがみられる。」
(1月時の判断は、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」としている。)

2. 今回のフレームとこれまでのフレーム算定との違い

(1) 12月補正で財政調整基金に積み増しできる金額を可能な限り算出し、算定に反映。

- ① 例年、12月補正では、税等の上振れや歳出の減等により、財政調整基金が積み増しされることが多い。
- ② しかし、例年の9月フレームでは、12月補正の見込みが明らかでないため、12月補正で見込まれる財政調整基金の積み増しは算定に含めていなかった。
- ③ 今回は、かつてなく深刻な財政状況を厳粛に受け止め、全庁をあげて対処していくため、現時点で見込むことができるものについては、すべて算定に含めることとした。
 - ・ 平成27年度決算剰余金(実質収支額)の見込額を算入【+34億円】
 - ・ 交付税、臨財債、減収補てん債の見込額を算入【+35億円】
 - ・ 公債費を現時点で可能な限り精査【▲3億円】(歳出としては+3億円)
 - ※市場公募債の積立調整の戻し+20、保有国債の県債管理基金への付け替えによる積立金の減▲9、H27年度債の確定を反映▲8
 - ・ 時間外手当の過去3カ年の平均額を算入【▲18億円】(歳出としては+18億円)
 - ・ 上記以外(人勧及び法人以外の税は除く)については、積み増しの過去3カ年の平均額を算入【+22億円】

(2) 平成29年度における人件費・公債費の見込みについては可能な限り直近のトレンドを加味。

- ① 人件費については、新陳代謝・人員の自然減の過去3カ年平均額と、H29退職手当見込を反映
【H28当初から▲14億円】
- ② 公債費については、平成27年度債の確定の反映と、平成28年度債を直近の利率に置き換え
【H28当初から+14億円、中期財政見通しから▲18億円】

(3) ただし、平成28年度に実施される予定の人勧及び法人関係税以外の県税の増減は、反映していない。

- ◆歳入については、平成28年度において減収補てん債を最大限計上するなど、可能な限り高い水準で見込んでいる。他方、これまで活用してきた住宅供給公社清算金などといった規模の大きい臨時一財が見当たらない。
- ◆歳出については、人件費及び公債費において、現時点で見込み得る限りの精査を実施する一方、平成28年度に予定される人勧所要額を見込んでいない。

3. 平成29年度当初予算見込み(一般財源ベース)

取扱注意

(1) 歳入

数値は、現時点での見込みであり、今後、大きく変動する可能性があります。

	平成28年度当初予算	平成28年度見込み (7月11日時点)	平成29年度見込み		
地方一般財源収入	県税収入	2,494 億円	2,507 億円	H28見込みは、当初予算額に減収補てん債をプラス(2,494+13)	
	地方消費税清算金	646 億円	646 億円	H28見込みは、当初予算額と同額	
	地方譲与税	289 億円	296 億円	H28見込みは、当初予算額に減収補てん債をプラス(289+7)	
	地方特例交付金	8 億円	7 億円	H28見込みは、7月11日時点の算定による(ほぼ確定)	
	地方交付税	1,389 億円	1,410 億円	" (交付税については調整があるため若干の変動あり)	
	臨時財政対策債	406 億円	401 億円	"	
	交通安全対策特別交付金	6 億円	6 億円	H28見込みは、当初予算と同額	
小計	5,238 億円	5,273 億円	5,266 億円	5,273(H28見込み) * +0.1% -17(交付税H29精算分)+ 5(錯誤分)=5,266 ※一般財源総額の伸びは、H28地財と同率とする。	
その他	宝くじ収入等	45 億円	45 億円	H28見込みと同額	
	行政改革推進債	59 億円	59 億円	53 億円	投資的経費の削減率を勘案(仮に前年度の90%とする)
	退職手当債	50 億円	50 億円	45 億円	H27発行上限額 72億円 * 0.5/0.8 = 45億円 ※「0.5」はH29の経過措置率、「0.8」はH28の経過措置率
	財政調整基金(一般分)	146 億円	146 億円	78 億円	13(H28. 6月補正後残高)+34(H27決算剰余金見込)+15(H28交付税・臨財債上振れ)+20(H28減収補てん債)+22(その他12補戻り額)-3(公債費精査)-18(時間外)-5(緊急対応分)
	企業会計からの繰入金	55 億円	55 億円	- 億円	
	地方創生推進交付金(一財扱い分)	8 億円	8 億円	3 億円	内示減額分を考慮
小計	363 億円	363 億円	224 億円		
合計	5,601 億円	5,636 億円	5,490 億円		

減収補てん債はトータルで、+20億円

※1 この試算は、平成28年度当初予算編成時から、金額が確定したものや内容がほぼ判明したものについて、反映させています。ただし、今後の国の予算編成や、本県の人事委員会勧告、県税収入等の見込みにより、数値は大きく変動する可能性があります。

(2) 歳出

	平成28年度当初予算		平成29年度見込み	
公債費	1,203 億円		1,217 億円	+14億円
人件費	1,918 億円		1,904 億円	▲14億円
社会保障関係経費	859 億円		903 億円	+44億円
税収関連交付金等	1,028 億円		1,028 億円	
繰出金等	109 億円		109 億円	
庁舎管理経費等	153 億円		153 億円	
個別検討項目	102 億円		102 億円	
政策的経費				
非公共事業(人口減少対策分を含む)	29 億円		29 億円	H28当初と同額
公共事業	62 億円		62 億円	
特定政策課題枠				
社会経済性情勢(非公共事業)	6 億円		6 億円	
ポストサミット	3 億円		3 億円	
社会経済性情勢(公共事業)	32 億円		32 億円	
伊勢志摩サミット対策分	11 億円		- 億円	皆減
大規模臨時的経費	86 億円		86 億円	H28当初と同額
計	5,601 億円		5,634 億円	

- 国体については、開催経費に60億円程度必要であり、これまで基金に12.5億円の積立を実施。
- 開催前年度の32年度までに、あと47.5億円の積立が必要であることから、今後4年間で毎年12億円の積立が必要。
- しかしながら、現在の危機的な財政状況から、毎年12億円もの積立を行うことは事実上困難(フレームでは前年度と同額の5千万円しか置いていない)。
- 今後3年間の財政健全化の取組とともに、国体運営のための積立をどのように行うかが今後の財政運営の大きな課題。

大規模臨時的経費の要望は、7月11日現在、一財ベースで181億円(H28予算より95億円超過)

歳入見込みとの差

▲144億円±α

- 12月補正における財政調整基金の積み増し見込みを反映
- 一方、人勤所要額は見込んでいない。
- 法人以外の税(H28)については、増減の可能性はある。

繰出金等＝特別会計への繰出、病院事業・企業庁への補助、負担金、四日市港管理組合への負担金

庁舎管理経費等＝庁舎等の県有施設維持管理経費、文書収発経費など全庁的な事務経費・管理経費、業務補助職員賃金など

個別検討項目＝私学助成、商工会等助成、高等学校運営費

大規模臨時的経費＝庁舎等施設整備、大規模システム開発、選挙経費、ヘリ等定期検査費など政策的経費には馴染まない大規模かつ臨時的経費